



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,135	△0.5	1,851	7.8	1,704	△9.8	1,297	26.4
28年3月期第1四半期	20,226	1.5	1,717	△14.7	1,890	△9.9	1,026	△3.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 409百万円 (△47.9%) 28年3月期第1四半期 786百万円 (△18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	32.58	—
28年3月期第1四半期	25.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	124,142	51,905	35.4
28年3月期	122,920	52,148	35.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,977百万円 28年3月期 43,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する	1株当たり当期
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益	純利益
第2四半期(累計)	40,000	△4.7	3,300	△6.5	3,300	△12.3	2,100	2.4
通期	81,500	0.1	7,700	8.2	7,700	13.3	5,000	27.6
								円 銭
								52.74
								125.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	44,956,853 株	28年3月期	44,956,853 株
29年3月期1Q	5,140,501 株	28年3月期	5,140,389 株
29年3月期1Q	39,816,397 株	28年3月期1Q	39,817,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2017年3月期 第1四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は家計部門を中心に底堅い景気拡大が続いており、欧州も緩やかな回復基調を維持しました。一方、過剰投融資の調整を進める中国では減速が続いており、その他ロシアや東南アジアなどの新興国についても現地通貨安などにより厳しい経済状況が続き、さらには英国のEU離脱問題とあわせて先行きの不透明感が増加しました。また、わが国経済も、長引く個人消費の低迷や、円高進行により企業収益や景況感が後退するなど、総体的に停滞色が強く不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、小型乗用車向け減税措置の効果が続く中国や、米国、欧州等が牽引し、世界の新車販売台数は前年同四半期を上回り堅調に推移いたしました。一方、国内の自動車の生産・販売台数は前年同四半期を下回り、特に燃費不正問題の影響等から軽自動車が大きく減少いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、資源需要の低迷もあり、依然として船腹過剰の状態からは脱しきれておらず、世界の新造船受注量は低調な推移が続きました。また、環境・省エネ対応に強みを持つ日本の造船業界も、円高進行による受注環境の悪化を受けて受注量が減少いたしました。建設機械業界につきましては、中国での需要の落ち込みや、資源国向け鉱山機械の需要低迷を受けて海外需要が依然低調であることに加え、国内需要も排ガス規制の生産猶予期限終了に伴う反動減等から前年同四半期に比べて減少いたしました。一般産業分野につきましては、当社の受注環境においては、海外向けを中心とした電力・エネルギー関連の発電設備の需要などが堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連はメキシコ工場の生産拡大を受けて北米を中心に堅調に推移しましたが、一方で非自動車分野である船舶向け売上が国内及び欧州で減少し、また建設機械向け売上也国内及び北米で減少しました。さらには、円高の影響による海外の円換算後の売上高減少もあり、グループ全体での売上高は201億35百万円と前年同四半期に比べ91百万円(△0.5%)の微減収となりました。しかしながら、現地通貨ベースの売上高で見た場合、海外はアジア、北米において増収となりました。

利益面では、主には船舶向け及び建設機械向けの売上減少による利益減少や、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの積極的な事業展開に伴う各種先行費用を計上した一方で、北米事業の売上・利益が伸長したことなどから、営業利益は18億51百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円(+7.8%)の増益となりました。また、経常利益は為替差損2億26百万円を計上したことなどから17億4百万円と同1億85百万円(△9.8%)の減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億97百万円と同2億71百万円(+26.4%)の増益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、軸受生産の海外移管や国内自動車生産台数の減少の影響を受けましたが、代理店経由で市販品の販売が増加したことからはほぼ横ばいにて推移しました。海外は、円高の影響を受けて円換算後の売上が減少しましたが、北米を中心に販売が増加しました。その結果、売上高は139億13百万円と前年同四半期比1億40百万円(+1.0%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、海外での拡販活動の成果もあり、売上高は31億19百万円と前年同四半期比47百万円(+1.5%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶向けは、国内での大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用並びに欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が減少し、また建設機械向けも国内及び北米での販売が減少しました。一般産業向けでは、発電設備等に使用するタービン用軸受の販売が増加しましたが、売上高は26億円と前年同四半期比4億49百万円(△14.7%)の減収となりま

した。

④ その他

軸受以外で新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸び、不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は5億2百万円と前年同四半期比1億70百万円(+51.4%)の増収となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,241億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加いたしました。

流動資産は613億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は628億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。

負債につきましては722億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億64百万円増加いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定含む)が減少した一方で営業外電子記録債務、短期借入金が増加したことによります。

純資産は519億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加した一方で為替換算調整勘定が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億98百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益19億4百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億69百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億86百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億89百万円、配当金の支払額が4億93百万円あった一方で短期借入金の純増減額が15億91百万円あったことによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は150億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億65百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・追加情報
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,885	15,920,096
受取手形及び売掛金	22,824,103	22,249,100
電子記録債権	1,304,213	1,269,274
商品及び製品	8,172,014	8,650,897
仕掛品	6,993,294	6,782,400
原材料及び貯蔵品	3,219,504	3,390,595
その他	3,279,531	3,112,645
貸倒引当金	△59,335	△55,659
流動資産合計	60,002,212	61,319,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,838,868	15,483,882
機械装置及び運搬具(純額)	20,034,180	21,007,099
その他(純額)	19,451,223	18,866,080
有形固定資産合計	55,324,271	55,357,062
無形固定資産		
のれん	482,362	447,397
その他	1,642,631	1,572,660
無形固定資産合計	2,124,994	2,020,058
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,510,355	5,489,659
貸倒引当金	△41,284	△43,723
投資その他の資産合計	5,469,071	5,445,935
固定資産合計	62,918,336	62,823,056
資産合計	122,920,549	124,142,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,486	7,015,833
電子記録債務	7,783,966	8,099,310
短期借入金	12,485,361	13,310,596
1年内返済予定の長期借入金	3,552,328	4,957,402
未払法人税等	983,578	304,475
賞与引当金	1,566,933	666,467
役員賞与引当金	135,800	44,975
製品補償引当金	237,267	225,876
営業外電子記録債務	1,132,725	3,050,723
その他	5,456,246	6,778,087
流動負債合計	40,337,695	44,453,747
固定負債		
長期借入金	19,817,597	17,317,343
環境対策引当金	29,006	27,974
退職給付に係る負債	6,920,785	6,889,463
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,693	2,560
その他	3,646,805	3,528,341
固定負債合計	30,434,608	27,783,403
負債合計	70,772,303	72,237,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,612	8,821,612
利益剰余金	31,055,453	31,835,330
自己株式	△1,421,016	△1,421,119
株主資本合計	45,729,227	46,509,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,829	768,624
為替換算調整勘定	△159,513	△856,942
退職給付に係る調整累計額	△2,480,938	△2,443,042
その他の包括利益累計額合計	△1,753,622	△2,531,361
非支配株主持分	8,172,639	7,927,616
純資産合計	52,148,245	51,905,256
負債純資産合計	122,920,549	124,142,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,226,808	20,135,709
売上原価	14,685,882	14,296,258
売上総利益	5,540,925	5,839,451
販売費及び一般管理費	3,823,037	3,988,354
営業利益	1,717,888	1,851,096
営業外収益		
受取利息	7,695	10,015
受取配当金	27,904	26,162
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資利益	48,596	14,637
スクラップ売却収入	116,769	85,593
その他	139,438	75,936
営業外収益合計	340,537	212,479
営業外費用		
支払利息	69,670	106,268
為替差損	73,672	226,881
その他	24,585	25,554
営業外費用合計	167,928	358,704
経常利益	1,890,497	1,704,872
特別利益		
補助金収入	—	200,000
特別利益合計	—	200,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	392
特別損失合計	—	392
税金等調整前四半期純利益	1,890,497	1,904,479
法人税、住民税及び事業税	773,171	179,184
法人税等調整額	△161,304	331,616
法人税等合計	611,866	510,801
四半期純利益	1,278,630	1,393,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	252,399	96,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026,231	1,297,491

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,278,630	1,393,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,233	△128,524
為替換算調整勘定	△617,785	△964,188
退職給付に係る調整額	43,922	41,655
持分法適用会社に対する持分相当額	54,078	66,606
その他の包括利益合計	△492,550	△984,450
四半期包括利益	786,080	409,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,929	519,751
非支配株主に係る四半期包括利益	295,150	△110,524

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,890,497	1,904,479
減価償却費	1,443,670	1,564,297
のれん償却額	43,383	34,799
負ののれん償却額	△133	△133
持分法による投資損益(△は益)	△48,596	△14,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,964	2,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	△926,894	△898,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,250	△90,825
退職給付に係る資産負債の増減額	40,274	51,180
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,528	△1,031
受取利息及び受取配当金	△35,600	△36,178
補助金収入	—	△200,000
支払利息	69,670	106,268
投資有価証券評価損益(△は益)	—	392
売上債権の増減額(△は増加)	142,216	△142,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△888,011	△986,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△449,552	1,072,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,837	147,557
その他の負債の増減額(△は減少)	2,037,365	1,850,064
その他	333,816	△662,066
小計	3,402,525	3,700,806
利息及び配当金の受取額	36,785	35,848
補助金の受取額	300,000	400,000
利息の支払額	△67,650	△102,498
法人税等の支払額	△1,819,173	△835,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,486	3,198,973

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△408,508	△358,762
定期預金の払戻による収入	129,328	319,000
投資有価証券の取得による支出	△29,107	△855
有形固定資産の取得による支出	△1,904,719	△1,386,090
有形固定資産の売却による収入	13,314	15,499
無形固定資産の取得による支出	△22,247	△74,230
貸付けによる支出	△8,639	△10,532
貸付金の回収による収入	10,527	22,735
その他	△26,166	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,218	△1,469,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	809,415	1,591,261
長期借入金の返済による支出	△897,245	△789,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,715	△22,934
自己株式の取得による支出	△182	△103
配当金の支払額	△377,908	△493,152
非支配株主への配当金の支払額	△128,408	△93,211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,055	192,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,197	△255,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,129,985	1,665,411
現金及び現金同等物の期首残高	12,595,757	13,376,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,465,772	15,041,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,773,216	3,071,724	3,050,208	19,895,149	331,658	20,226,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,749	378,871	7,680	449,301	67,845	517,147
計	13,835,966	3,450,595	3,057,888	20,344,450	399,504	20,743,955
セグメント利益	1,733,031	743,512	543,023	3,019,567	120,840	3,140,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,019,567
「その他」の区分の利益	120,840
セグメント間取引消去	△24,830
全社費用 (注)	△1,397,689
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,913,297	3,119,273	2,600,967	19,633,538	502,171	20,135,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,659	370,797	5,312	420,769	95,551	516,320
計	13,957,956	3,490,071	2,606,280	20,054,308	597,722	20,652,030
セグメント利益	2,030,131	745,628	358,198	3,133,957	191,134	3,325,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,133,957
「その他」の区分の利益	191,134
セグメント間取引消去	30,615
全社費用 (注)	△1,504,610
四半期連結損益計算書の営業利益	1,851,096

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。